

総合評価シート

評価対象年度：令和7年度

施設所管課：施設課

1. 指定管理者の概要

名称	常総アップサイクルパーク共同事業体
所在地	茨城県守谷市野木崎1341
代表者	河西 健一郎（代表企業 リバリューマネジメント株式会社 代表取締役）
指定期間	令和4年4月1日から令和24年3月31日まで
業務内容	常総運動公園の利用及び施設の維持管理に関すること。

2. 施設の概要

施設名	常総運動公園	該当年度中の開園日数	315日
所在地	茨城県守谷市野木崎4700番地	1日における開園時間	12～15時間
設置目的	構成市（常総市、取手市、守谷市、つくばみらい市）住民のスポーツレクリエーションの振興を図り、健康及び体力の増進に資することを目的とする。		
主な設備	野球場（両翼95m中堅109m）、テニスコート（7面、人工芝）、体育館（バスケットボール2面）、会議室、室内温水プール（50m×7コース）、自由広場（サッカー場2面）、陸上競技場（400mトラック6コース、インフィールド公式サッカーグラウンド1面）		

3. 施設の利用状況

内容		令和3年度	令和4年度	令和5年度	令和6年度	令和7年度	傾向と増減理由
総利用者数		95,169人	173,353人	203,102人	205,185人	210,840人	一部を除き増加傾向。利用者数21万人を突破。
各施設の利用率	体育館	21,905人	31,143人	34,539人	31,141人	35,148人	利用者数増。
	室内温水プール	8,442人	56,825人	73,562人	73,720人	68,948人	利用者数減。
	野球場	4,683人	7,791人	11,060人	12,480人	11,183人	ナイター照明使用不能により、利用者数減。
	テニスコート	20,336人	23,921人	26,255人	26,755人	25,541人	利用者数減。
	自由広場	31,473人	37,332人	41,806人	45,251人	48,367人	自主事業により、利用者数増。
	陸上競技場	6,116人	11,966人	10,444人	10,529人	12,342人	利用者数増。
	会議室	2,214人	3,784人	4,807人	4,710人	8,341人	利用者数増。
その他		16,610人	591人	629人	599人	970人	利用者数増。

4. 収支状況（管理運営業務）

		予算額	決算額	増減額	増減の主な理由
収入合計（A）		173,930,000	174,158,770	228,770	
項目	指定管理料	138,531,000	138,531,000	0	
	利用料金	35,399,000	35,627,770	228,770	自主事業誘致を通じ利用料向上
	その他				
支出合計（B）		150,357,000	152,264,399	1,907,399	
項目	人件費	96,125,000	102,669,284	6,544,284	人員強化を実施
	管理費	7,420,000	7,774,960	354,960	
	旅費交通費	1,405,000	837,482	-567,518	
	会議費	52,000	2,680	-49,320	
	消耗品費	2,789,000	2,370,965	-418,035	
	印刷製本費	478,000	477,382	-618	
	修繕料	6,572,000	6,128,363	-443,637	修繕をスピード上げて強化
	燃料費	224,000	186,863	-37,137	
	光熱水費	8,196,000	6,602,747	-1,593,253	
	委託料	21,701,000	19,685,212	-2,015,788	効率化を図る
	手数料	37,000	0	-37,000	
	通信運搬費	3,644,000	4,026,969	382,969	
	広告料	117,000	143,583	26,583	
	賃借料	514,000	476,400	-37,600	
	備品購入費	20,000	49,239	29,239	
	保険料	858,000	798,370	-59,630	
	負担金	0	0	0	
	公租公課	0	13,900	13,900	
	雑費/予備費	172,000	0	-172,000	
	保険衛生費	33000	20,000	-13,000	
	減価償却費	0	0	0	
	警備料	0	0	0	
収支（A）－（B）		23,573,000	21,894,371	-1,678,629	

【収支状況（管理運営業務）に関して指定管理者のコメント】

人件費や修繕など、以前よりご指摘いただいた項目は強化を図る一方で、全体的に無駄な費用の削減を徹底的に図る事で、効率的な予算執行を実現。

4. 収支状況（自主事業）

		予算額	決算額	増減額	増減の主な理由
収入合計（A）		8,686,360	10,826,521	2,140,161	
項目	自主事業収入	5,097,010	7,165,900	2,068,890	プール計画以外は、計画/前年超え
	自販機収入	3,589,350	3,660,621	71,271	
	その他			0	
支出合計（B）		4,158,390	6,027,483	1,869,093	
項目	施設使用料	1,827,810	2,603,600	775,790	
	自販機コスト	57,310	72,617	15,307	売上に連動
	営業管理諸経費 （イベント運営委託費）	2,273,270	2,977,148	1,077,996	売上に連動
	その他		374,118		
				0	
				0	
				0	
収支（A）－（B）		4,527,970	4,799,038	271,068	

【収支状況（自主事業）に関して指定管理者のコメント】

新たに中学生ハンドボールやサッカー、ISLAのプール授業が加わり売上・収支ともに計画を超える

5.項目別評価

1. 施設の管理運営		指定管理者 による自己評価		施設所管課 による評価		
(1) 基本方針の確立	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
施設の設置目的に基づいた管理運営上の基本方針が確立され、業務従事者は理解していたか。	B			B	2	
(2) 人員体制	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
施設の管理運営に必要な人員が過不足なく配置されていたか。	A	施設の管理運営に必要な人員体制については、状況に応じて定期的に見直しを行い、業務分担や担当業務を明確化することで、過不足のない配置と業務の平準化を図った。また、従業員との打合せを定期的を実施し、日々の対応事例や課題を共有することで、共通認識の形成、知識・技能の向上および利用者サービスの向上に努めた。		B	2	概ね適正な人員配置と判断しましたが、前年度に引き続き、当初計画書にあげられている研修等が実施されていませんでした。業務に関する知識技能の向上又は維持のため、計画的実施を望みます。
地元雇用の配慮はされていたか。						
業務の遂行に必要な知識、技能の習得、利用者サービス向上のための研修等は実施したか。						
(3) 連絡体制	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
協定書等に従い、各種書類等は遅延なく提出していたか。	B			B	2	
(4) 利用者数	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
事業計画書に掲げた目標を達成したか。	B			B	2	
(5) 記録管理	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
利用申請書、報告書その他書類を適切に作成・保管していたか。	B			B	2	
(6) 情報公開・個人情報保護	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
情報公開・個人情報保護の取扱いは、協定書に基づき適正に行っていたか。	B			B	2	
(7) 第三者委託	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
第三者への委託が適切な手続きで行われ、第三者が再委任することはなかったか。	B			B	2	
(8) 緊急時の対応	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
事故、災害時等の緊急時対応マニュアルの整備や対応体制が確立されていたか。	A	事故・災害時等の緊急時対応については、義務付けられている年2回の消防訓練に加え、さらに消防庁での勤務経験を有する方から応急対応やAEDの使用方法等についてレクチャーを受ける時間を設け、また、屋内の避難経路や消火用ホースの使い方の確認など、通常の訓練にとどまらず、災害時に備えた知識習得と対応力向上に積極的に取り組んだ。		B	2	消防訓練（消火栓の使用や、屋内避難経路の確認を含む）は、消防法で義務付けられているものです。また、AEDの取扱いについては救命活動のため必要知識であるもので、それらの講習・訓練等を特段の成果とするものではないと判断しました。
指定管理者コメント	通常の管理運営は、適正に行われており、利用者数も向上した。					
施設所管課コメント	概ね適正に管理されていたと判断します。					

5.項目別評価

2. サービス向上の取組み		指定管理者 による自己評価		施設所管課 による評価		
(1) 利用者対応	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
利用許可、予約等を公平かつ適切に行っていたか。	B			B	2	
マニュアルが整備され、利用者への接遇は適切であったか。						
(2) 利用促進	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
施設の利用者増に向けた取組みを行ったか。	A	自由広場B面に照明を新設し、ナイター利用の促進を進めた		A	3	
(3) 情報提供・PR	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
施設の認知度向上や最新情報の発信等を積極的に行ったか。	A	HPやXの更新を増やし、前年度よりフォロワー数150人以上延びた。また近隣の公民館等イベントやスクールのチラシを掲示依頼を積極的に行った		B	2	PR活動については、特段の成果と評価するものは見受けられませんでした。
(4) 苦情等への対応	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
苦情や要望等の対応を、迅速かつ適切に行ったか。	B			B	2	
(5) 利用者調査	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
アンケート等の実施により、利用者満足度やニーズを把握し、サービス向上に活用していたか。	A	ホームページやXの更新頻度を高め、イベント情報や施設利用に関する情報を積極的に発信した。その結果、Xのフォロワー数は前年度より150人以上増加した。また、近隣の公民館等イベントやスクールのチラシ掲示を依頼するなど、地域に向けた周知活動にも積極的に取り組んだ。		B	2	概ね業務基準通りの対応であったと判断しました。なお、指定管理者の評価理由は「(3)情報PR」に関するものであると思われます。
(6) 連携業務	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
運動公園と地域交流センターの両施設を有効活用した連携業務を実施したか。	B			B	2	
(7) 地域との連携	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
地域に根差した施設運営となるような取組みを行ったか。	B			B	2	
(8) 自主事業	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
事業計画書に掲げた自主事業を実施できたか。	A	既存のブルースクールに加え、インターナショナルスクールのブルース授業を新たに実施し、コーチと連携した活動を行った。また、子ども向けの単発サッカースクールや部活動体験等について、主催者と協議しながら誘致・実施し、利用者ニーズを踏まえた自主事業の充実を図った。		B	2	概ね計画通りの実施でありました。
利用者ニーズを踏まえた自主事業を実施したか。						
指定管理者コメント	利用者を第一に考えた施策により、利用者利便性や利用者満足度を向上させた。					
施設所管課コメント	自主事業については、特定団体を誘致し年間利用とするものが多く、予約期間において一般利用者との公平性に欠けており、今後、内容の見直しが必要と思われます。					

5.項目別評価

3. 施設の維持管理		指定管理者 による自己評価		施設所管課 による評価		
(1) 施設の点検・整備等	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
法令、業務基準等に従い、施設や設備の点検整備、保守管理を行っていたか。	B			B	2	
(2) 施設の修繕	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
協定書等に従い、適切に修繕が実施されていたか。	B			B	2	
(3) 清掃・衛生管理	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
業務基準等に従い、清掃・衛生管理を適切に行い、施設が清潔に保たれていたか。	B			B	2	
(4) 植栽等の管理	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
業務基準等に従い、樹木・植栽等の美観が保たれていたか。	B			B	2	
公園においてグラウンドは良好に保たれていたか。						
(5) 備品の管理	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
備品を適切に管理し、また、備品台帳を整理していたか。	B			C	1	既に廃棄した備品の報告について、過年度にわたり報告が漏れていた事案があり、一部備品の紛失も見られました。
年に1回以上、台帳と現物の照合を行ったか。						
(6) 環境への配慮	評価	B評価以外の理由		評価	評点	相違がある場合の理由
環境に配慮した製品の購入や、エネルギー使用量・廃棄物の削減に向けた取組みをしていたか。	B			B	2	
指定管理者コメント	維持管理担当者の尽力により、老朽化された施設ながら、維持管理は徹底された。					
施設所管課コメント	施設の維持管理は概ね適正でありましたが、備品の管理については不適切な対応が見受けられました。今後の改善を求めます。					

5.項目別評価

4. 収支状況		指定管理者 による自己評価		施設所管課 による評価		
(1) 経理事務		評価	B評価以外の理由	評価	評点	相違がある場合の理由
指定管理業務に関する経費と自主事業に関する経費を区別して帳簿等を備え管理していたか。		B		B	2	
料金徴収、減免、還付の手続きは適切に処理したか。						
自主事業に指定管理料を充てることはなかったか。						
(2) 予算執行		評価	B評価以外の理由	評価	評点	相違がある場合の理由
サービスの維持・向上に留意した上で、効果的・効率的な予算執行が図られたか。		A	効率的な予算執行をしつつ、修繕などは迅速に対応した。全体として予算を超えた執行となった。	B	2	概ね適正な予算執行でありました。
指定管理者コメント	経費の無駄を省き、必要な部分にコストをかけ、適正な予算の執行管理ができた。					
施設所管課コメント	収支報告では前年度に続き過度な余剰金が発生しており、今後、指定管理料の見直しが必要であると判断します。					

6. 総合評価

合計評点数	48 /72点	
総合評価	B	適正である
【施設所管課からの講評】 前年度より修繕対応の迅速化や経理事務の明確化等、業務内容の改善がみられ、安全・健全な施設の管理運営に努めていました。今後は地域団体との連携にもより注力し、地域と共にある施設づくりを期待します。		